



ヨルダン・ハシェミット王国 (Hashemite Kingdom of Jordan)



- ヨルダンへの援助総額は2014年までに累計約3,403億円。
- 対ヨルダン経済協力は、円借款は1974年、無償資金協力は1979年に開始され、1985年には技術協力協定が締結されるとともに青年海外協力隊(JOCV)の派遣が開始。
- 主要ドナーの一つとしての日本の支援は、水分野をはじめとするホストコミュニティ支援や国内のシリア難民に係る支援を中心として高く評価されている。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 8.9万平方キロメートル(日本の約4分の1)
- ・人口: 759.4万人(2015年, 世銀)
- ・首都: アンマン
- ・言語: アラビア語
- ・宗教: イスラム教(93%), キリスト教等(7%)
- ・政体: 立憲君主制
- ・議会: 二院制, 上院65名, 下院130名
- ・GDP: 375.1億米ドル(2015年, 世銀)
- ・GDP: 一人あたり 4,940米ドル(2015年, 世銀)
- ・経済成長率: 2.4%(2015年, 世銀)
- ・失業率: 11.1%(2014年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1919年	英の委任統治領となる
1923年	トランスヨルダン首長国建国
1946年	トランスヨルダン王国として独立
1950年	ヨルダン・ハシェミット王国と改称
1994年	イスラエルと平和条約を締結

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	約2,287億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約780億円 (2014年度末時点)
技術協力	約337億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

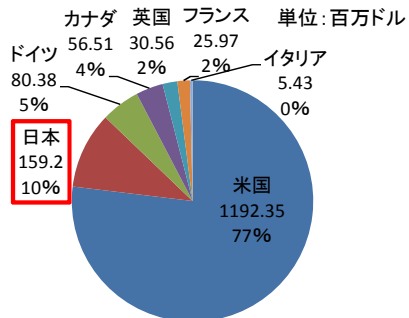
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からヨルダンへの輸出	約700億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ヨルダンから日本への輸出	約37億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ヨルダン日系企業数	21社 (2015年10月, 外務省在留邦人数統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ヨルダンにおける在留邦人数	305人 (2015年10月, 外務省在留邦人数統計)
在日ヨルダン人数	146人 (2015年末, 法務省在留外国人統計)
ヨルダンから日本への留学生数	25名 (2015年5月, 日本学生支援機構)
日本からヨルダンへの観光客数	15,279人 (2015年, 日本政府観光局)
ヨルダンから日本への観光客数	1,476人 (2015年, 日本政府観光局)

ヨルダンへの主要ODA供与国 (G7加入国: 2014年実績, 出典: OECD/DAC)



日本とヨルダン・ハシェミット王国との協力年表

年代	案件
1954年	日ヨルダン国交樹立
1985年	技術協力協定
1993年	大アンマン市環境衛生改善計画(5.04億円)
1995年	航空協定
1997年	査証手数料相互免除協定
2003年	ノンプロジェクト無償資金協力(60億円)
2004年	ヨルダン南部・北部地域消防救急機材整備計画(9.73億円)
2004年	第二次大アンマン市環境衛生改善計画(7.43億円)
2006年	南部地域拠点病院及びアルバシール病院医療機材整備計画(5.23億円)
2009年	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(6.4億円)
2010年	ペトラ博物館建設計画(一般文化無償資金協力)(6.86億円)2014年に0.976億円追加
2012年	原子力協定
2012年	「人材育成・社会インフラ改善計画」(122.34億円)
2013年	北部地域シリア難民受入コミュニティ水セクター緊急改善計画(25.1億円)
2014年	財政強化型開発政策借款(120億円)
2015年	財政・公的サービス改革開発政策借款(240億円)
2016年	経済社会開発計画(18.5億円)



ハッサン科学都市と死海パノラマコンプレックスの2カ所において太陽光発電施設を既存の電気系統に連係するために必要な資金を供与

職業訓練所、高等教育機関、医療機関のリハビリ・改修・建設及び機材整備、並びに初等・中等教育機関の機材を整備

ヨルダン北部4県において、水セクターの既存施設(送配水管網とポンプ)の整備・改修等を行うことにより、対象地域住民への上下水道サービスを改善

シリア難民の流入等により財政負担が大幅に増大したヨルダンに対する財政支援。世界銀行と協調して、ヨルダン政府が推進する経済改革を支援

ヨルダン政府による債務管理分野、公的サービス分野の二分野における改革を支援し、ヨルダン経済の安定化を支援

